

中小企業の借入金 金利 0.25%上昇で 46 万円の負担増 試算

利益改善で「利上げ耐性」獲得の動きも
「金利ある世界」への対応焦点

日銀の追加利上げが企業に与える影響度調査
(2026 年 9 月)



本件照会先

飯島 大介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/09/18

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成してお
ります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的
利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

日本銀行は 9 月 18 日、政策金利を 1.00%程度から 1.25%程度に引き上げると発表した。企業の借入金利が現行から 0.25%上昇すると、1 社当たり平均で年間 46 万円の支払利息負担が増加し、経常利益を平均 1.9%押し下げる試算となった。この結果、新たに 1.6%の企業が経常赤字に転落する可能性がある。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのうち直近 1 年間に決算を迎えた企業財務データを対象に、企業の借入金利引き上げに対する影響度について調査・分析を行った。各平均値は、上下各 5%、計 10%のトリム平均値を使用した。同様の調査は、2025 年 12 月に続いて 4 回目。

【分析企業】

長短借入金を含む「有利子負債」と、それに伴う「支払利息」が発生している企業。対象は全国約 16.8 万社（全国・全業種）

決算期末のデータに基づくため、借入金の返済・借り換え、追加での借り入れによる有利子負債の増減については考慮していない

【用語定義】

借入金利：有利子負債（銀行等、保険、ノンバンク、個人借入等を含む借入金、社債、CP 等を含む総額）に対する利息の割合

金利「0.25%上昇」、平均で年 46 万円の負担増

日本銀行は 9 月 17・18 日に開かれた金融政策決定会合において、政策金利（無担保コールレート翌日物の誘導目標）を現行の 1.00% 程度から 0.25 ポイント引き上げ、1.25% 程度で推移するよう促すことを決定した。政策金利の引き上げは 2026 年 6 月会合以来 3 カ月ぶりで、1995 年以来およそ 31 年ぶりの高い水準となる。今後、日銀の利上げに応じて市場連動型の貸出金利や、メガバンクなどが貸出金利の基準となる短期プライムレート（短プラ）、住宅ローン金利等が上昇するなど「金利ある世界」への移行がさらに進み、企業の資金調達面で影響が拡大する公算が大きい。

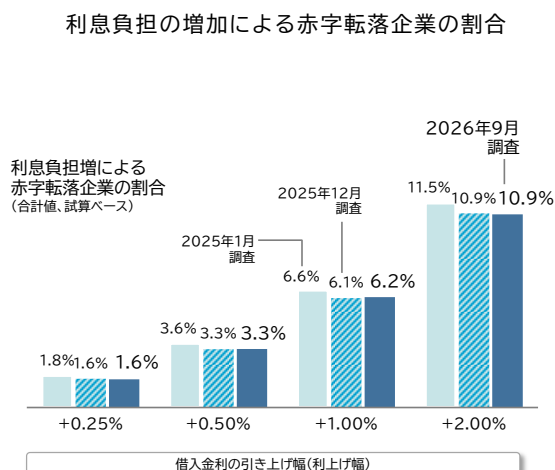
帝国データバンクでは、2025 年度（2025 年 4 月～26 年 3 月）に決算を迎えた企業で、長短借入金を含む有利子負債を有する約 16.8 万社を対象に、借入金利の上昇に伴う支払利息への負担や、経常利益に与える影響について、2025 年 1 月調査以来、4 度目の分析を行った。借入金利の上昇幅は、現行の借入金利から +0.25%～最大 +2.00% のシナリオを想定してそれぞれ試算した。なお、決算期末のデータに基づくため、決算期末以降の借入金の返済・借り換え、追加での借り入れによる有利子負債の増減については考慮しないものとした。

この結果、企業の借入金利が現状から 0.25% 上昇した場合、最新の試算では 1 社当たり平均で年間 46 万円の支払利息負担が新たに発生し、経常利益を平均 1.9% 押し下げることが分かった。また、金利上昇にともなう金利負担の増加で経常損益が黒字から赤字へと転落する企業は対象約 16.8 万社のうち約 2700 社・1.6% 発生する試算となった。

今後、日銀により 3 カ月ごとの利上げが続く可能性もあるなか、26 年末までに借入金利が現在から 0.50% 上昇（金利 1.50% 前後）すると利息負担は 1 社当たり平均で年 92 万円、経常利益の押し下げ幅は 3.8% に拡大し、赤字に転落する企業は約 5500 社・3.3% となる。将来的に 1.00% 程度上昇する場合（金利約 2.00% 前後）、利息負担は 1 社あたり平均で年 185 万 8000 円、経常利益ベースで 7.7% の押し下げとなり、約 1 万社・6.2% が新たに赤字へと転じる可能性がある。

業種別では、「不動産業」の受ける影響が最も大きく、借入金利が 0.25% 上昇した場合、利息負担は 1 社当たり平均で年間約 230 万円の増加、経常利益ベースで平均 5.4% 押し下げられる試算となった。金利引き上げによって経常黒字から赤字に転落する企業も 3.6% を占める。最も負担が小さいのは「建設業」で、利息負担は 1 社当たり平均で年間 16 万円の増加、経常利益では 1.4% 減となった。

利息負担増による赤字転落企業の割合



【注】 2026年9月調査：2025年度内に借入金利と支払利息が判明した全国約16.8万社が対象

金利上昇による影響(1社あたり平均)

	利息負担(年間)	経常利益 下押し効果	赤字転落 企業割合
平均借入金利※	1.34% (2025年度)	—	—
+0.25%	+46万円	1.9%	1.6%
+0.50%	+92万円	3.8%	3.3%
+1.00%	+185万円	7.7%	6.2%
+2.00%	+371万円	15.3%	10.9%

【対象】 2026年9月調査は、2025年度決算で借入金利と支払利息が判明した全国約16.8万社

【注】 利息負担(年間)の金額は、千円以下は切り捨てとしている

「金利上昇」企業経営へ徐々に波及

企業の借入金利は平均 1.3%台、6 年ぶり高水準

帝国データバンクが調査した 2025 年度の企業の平均借入金利（調達金利、9 月時点集計値）は 1.34% となった。大幅な上昇を記録した前年度（1.20%）を上回り、2019 年度（1.36%）以来 6 年ぶりに 1.3% 台での推移となる見通し。低金利であるコロナ融資の借り換えや返済が進んだこと、長期金利の上昇が背景として挙げられ、これまで極めて低く抑えられてきた「超低金利の世界」から「金利のある世界」への転換が着実に進んでおり、企業経営でも金利上昇による影響が徐々に表面化してきている。

今回の利上げに伴う影響度調査で、借入金利が 0.25% 上昇した場合、1 社平均では年間で 46 万円分の利息負担増が発生し、経常赤字に転落する企業は 1.6% となる試算となった。ただ、2025 年 1 月調査時の試算に比べて赤字転落企業の割合は 0.2 ポイント低下する見通しで、金利上昇によるコスト増を収益力の向上でカバーする動きがみられる。特に、コスト増加分を価格へ転嫁するといった動きが進んだことで収益力が改善した企業は多いほか、現預金を多く保有する企業では預金利息の収入増による恩恵も見込まれる。結果として利上げによる影響は前回試算に比べてやや縮小しており、収益改善や価格転嫁の進展によって、金利上昇への対応力が高まる動きもうかがえる。

資金繰りの悪化を借入金等で補填してきた中小企業にとっては、急激な金利環境の変動による支払利息の増加で資金繰りが一層厳しい局面に直面するとみられる。業況が苦しい企業や借入過多の企業にとっては、利上げ局面に対応した企業経営への早期の軌道修正が求められる。